

田中恭子先生 近影

田中恭子教授 履歴・業績

略 歴

1954年11月12生まれ

東京都出身

学 歴

1972年3月 東京都立三田高等学校卒業

1972年4月 東京学芸大学教育学部社会科教育専攻入学

1976年3月 東京学芸大学教育学部社会科教育専攻卒業

1976年4月 お茶の水女子大学大学院人文科学研究科（修士）入学

1979年3月 お茶の水女子大学大学院人文科学研究科（修士）修了

1980年4月 お茶の水女子大学大学院人間文化研究科（博士課程）入学

1985年3月 お茶の水女子大学人間文化研究科（博士課程）退学

1992年3月 Ohio State University, Ph. D (Geography) 取得

職 歴

1980年4月 お茶の水女子大学教務補佐員（～1981年3月）

1984年9月 東京学芸大学附属竹早中学校非常勤講師（～1985年3月）

1988年9月 Graduate Teaching Associate, Ohio State University（～1989年6月）

1991年4月 東海大学非常勤講師（～1993年7月）

1991年4月 東京学芸大学非常勤講師（～1993年3月）

1993年4月 聖心女子大学非常勤講師（～1993年7月）

1993年4月 国士舘大学非常勤講師（～1996年3月）

1995年4月 埼玉大学経済学部助教授（～2005年9月）

2005年10月 埼玉大学経済学部教授（～2015年3月）

2015年4月 埼玉大学大学院人文社会科学研究科教授

2019年2月 お茶の水女子大学非常勤講師（集中講義）

2020年3月 埼玉大学定年退職

所属学会

- 1982 年 4 月 日本地理学会（～現在）
2008 年 4 月 日本地理学会編集委員（和文）（～ 2010 年 3 月）
2011 年 4 月 日本地理学会編集委員（英文）（～ 2013 年 3 月）

社会における活動

- 2000 年 4 月 埼玉県総合的環境アセスメント（仮称）構想検討専門委員会委員（～ 2001 年 3 月）
2005 年 9 月 埼玉県戦略的環境影響技術委員会委員（～ 2007 年平成 19 年 3 月）
2006 年 6 月 埼玉県都市計画審議会委員（～ 2008 年 8 月）
2006 年 6 月 埼玉県大規模小売店舗立地審議会委員（～ 2008 年 5 月）
2006 年 9 月 埼玉県開発審査会委員（～ 2010 年 8 月）
2006 年 12 月 埼玉県公衆浴場入浴料金審議会委員（～ 2008 年 9 月）
2007 年 4 月 荒川の自然環境の保全、河川空間利用・規制、維持管理、地域づくりに
関する懇談会委員（～ 2008 年 3 月）
2009 年 4 月 さいたま市都市計画審議会委員（～ 2011 年 3 月）
2010 年 4 月 さいたま市文化都市創造条例制定検討委員会（～ 2011 年 3 月）
2010 年 4 月 さいたま市国民健康保険運営協議会委員（～ 2011 年 3 月）
2010 年 4 月 全国健康保険協会埼玉支部評議会評議員（～ 2012 年 3 月）
2011 年 10 月 東京都都市計画審議会委員（～ 2013 年 9 月）
2011 年 4 月 さいたま市開発審査会（～ 2015 年 3 月）
2014 年 4 月 見沼田圃公有地利活用推進事業審査評価委員会（副委員長）（～ 2018 年 2 月）

研究業績

著書（単著）

- 2008 年 『保育と女性就業の都市空間構造—スウェーデン、アメリカ、日本の国際比較—』時潮社。
2016 年 『アメリカの金融危機と社会政策—地理学的アプローチ—』時潮社。
2018 年 『グローバリゼーションの地理学』時潮社。

著書（分担執筆）

- 2003 年 「地域人口の出生率とその変動」, 日本人口学会編『人口学大事典』培風館, pp. 653-655, pp. 656-657.
2005 年 「市民参加のための GIS」, 新井光吉, 岩見良太郎, 江口幸治, 芝園子, 島崎健太郎, 田中恭子, 土川信男, 當間麗, 外岡豊, 本城昇, 松本正生, 三宅雄彦, 八木信一著『社会環境設計論への招待』八千代出版 pp. 223-246.

2010年 「アメリカの貧困の罫と高い暗黙の限界税率」, 西尾夏雄、赤羽裕、池袋昌子共著『世界経済危機と日本経済』時潮社 pp. 75-90.

論文

1982年 「東京都中野区と武蔵野市における旧農家の土地所有と利用の変遷」『地理学評論』55巻(7) pp. 453-471.

1985年 “The distribution of sports facilities in the western suburbs of Tokyo” *Annual Report of the Institute of Geoscience of University of Tsukuba*, vol. 11. pp. 4-9.

1986年 「東京西郊における郊外型施設の分布—近郊農家の土地運用との関連で—」『お茶の水地理』27号, pp. 1-12.

1992年 *Dynamics of Interregional migration and income in Japan during the post-World War II period*. Dissertation (博士論文) (Geography). Ohio State University. 180p.

1992年 “The spatial dynamics of Japanese manufacturing productivity: an empirical analysis by expanded Verdoorn equation” *Papers in Regional Science (Journal of RSAI)*, Vol71-1, pp. 1-13. (with E.Casetti).

1992年 “The spatio-temporal dynamics of Japanese birth rates: empirical analysis using the expansion method” *Geographical Review of Japan* Vol.65 (Ser.B), No.1, pp. 15-31. (with E. Casetti).

1992年 “A time series analysis of regional income inequalities and migration in Japan, 1955-1985” *Geographical Analysis* Vol24, No.4, pp.283-297. (with H.L.Gauthier and R.S.Smith).

1993年 「アメリカ合衆国の大学における地理教育の展開—地理教育の国際化のための諸概念—」『新地理』第41巻第1号, pp. 1-12.

1999年 「東京大都市圏における保育サービスと女性の就業：東京都と埼玉県の事例」『社会科学論集』第96号, pp. 35-56.

2001年 「東京大都市圏における出生力地域較差の分析—人口移動及び女性の就業との関連で—」『社会科学論集』第103号, pp. 35-56.

2003年 「東京大都市圏における出生力地域較差—住宅・地価・学歴因子との関連で—」『社会科学論集』第110号, pp. 39-54.

2004年 「スウェーデンにおける保育園の立地と女性の生活時間」『社会科学論集』第113号 pp. 59-72.

2011年 「銀行危機・財政危機と経済成長：ラインハート&ロゴフ “This Time is Different” を中心に」『慶応経営論集』28-1, pp. 85-105.

2012年 「アメリカの消費者金融ペイデイローンの空間的分布」『個人金融』7-2, pp. 51-60.

2013年 「見沼田んぼの農地の公有化とその利用」『社会科学論集』140, pp. 31-39.

2014年 「アメリカの量的緩和とその住宅市場への影響—迫りくる債務危機を考える—」『個人金融』9-3, pp. 41-53.

- 2015 年 「迫りくる債務危機をどう扱うか—住宅バブルの背景—」『地理』60 巻 1 号, pp. 44-47.
- 2015 年 「『人口消滅可能性都市』を検証する—東秩父村の事例—」『ぶぎんレポート』190 号 (7 月号) pp. 9-14.
- 2016 年 「女性が活躍している、スウェーデンと米国の保育園事情はどうなっているの?」『THE PAGE』2016/03/25 <https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20160325-00000006-wordleaf-soci&p=3>
- 2016 年 「過疎地域における災害対応の課題について—2014 年 2 月大雪災害の秩父市大滝地区をケーススタディとして—」『ぶぎんレポート』198 号 (4 月号), pp.9-14. (白井伸和と共著)
- 2018 年 「国際ビジネスと社会発展メジャーへの招待」『社会科学論集』第 152・153 合併号 (3 月) pp.13-20.
- 2019 年 「アメリカの政治的分極化と中間選挙」日本大学経済学部経済科学研究所 <https://www.eco.nihon-u.ac.jp/center/economic/publication/report/pdf/44/44-03.pdf>

翻訳

- 1995 年 高橋伸夫, 田林明監訳『アメリカ合衆国地図』第 1 章人口担当 pp. 12-27. (Rodger Doyle: *Atlas of contemporary America. Facts on File*, New York, 1994)

書評

- 2001 年 「S. オーフォード: 建造空間の価格評価—GIS と住宅価格分析 (Scott Orford: *Valuing the Built Environment: GIS and House Price Analysis*)」『地理学評論』74 巻 2 号, pp. 112-114.

学会発表

- 1980 年 「東京都武蔵野市における旧農家の土地所有と利用の変遷」日本地理学会例会 (東京学芸大学) 7 月.
- 1984 年 「東京西郊における郊外型諸施設の分布—近郊農家の土地運用との関連」お茶の水地理学会 (お茶の水大学) 3 月.
- 1987 年 “Land use pattern and landownership in Tokyo: areas urbanized between 1945 and 1965” Annual Meeting of the Association of American Geographers, Portland, Oregon. 4 月.
- 1988 年 “The spatial-temporal dynamics of fertility in the post-world war II Japan” Thirty - fifth North American Meeting, Regional Science Association, Tronto, Canada. (with E. Casetti) . 11 月.
- 1989 年 “The spatial-temporal response of migration to regional income differentials in Japan” Annual Meeting of the Association of American Geographers, Baltimore, Maryland, U.S.. 3 月.
- 1989 年 “The dynamics relationship between net migration and income in Japan,1955-1985” Annual Meeting of the Association of American Geographers, Thirty-sixth North American Meeting of Regional Science Association, Santa Barbara, California, U.S. (with W.R. Smith) .

11月.

- 1990年 “The influence of the income on migration in the United State” Annual Meeting of the Association of American Geographers, Tronto, Canada. (with W.R. Smith, E. Casetti) . 4月.
- 1992年 「アメリカ合衆国における大学の世界地理教育」日本地理教育学会（東京学芸大学）9月.
- 1992年 「距離減衰パラメータの変動—エクスパンション・メソッドを利用したモデル」日本地理学会秋季大会（東北大学）10月.
- 1992年 「日本の出生率の時空間的変動」日本人口学会, 関東支部例会（駒沢大学）11月.
- 1998年 「大都市圏の保育サービスの自治体間格差と女性の就業」日本地域学会（早稲田大学）10月.
- 1999年 「大都市圏の保育サービスの自治体間格差と女性の就業」日本地理学会 春季大会（明治大学）3月.
- 1999年 「東京大都市圏における出生力の地域格差」第51回日本人口学会（北海道東海大学）6月.
- 2001年 「東京大都市圏における出生力地域較差の分析」日本地理学会 春季大会（敬愛大学）3月.
- 2002年 「大都市圏の地域出生力較差—住宅・地価・学歴成分との関連で—」日本地理学会 春季大会（日本大学）3月.
- 2003年 「スウェーデン・ストックホルム郊外での保育園の立地と働く女性の就業」日本地理学会春季大会（東京大学）3月.
- 2004年 「東京圏および埼玉県における出生率の地域差—保育サービスの自治体間格差との関連で—」第1952回農林水産省政策研究所定例報告会3月.
- 2018年 「地方自治体における国有財産譲与図面の電子データ化の現状」日本地理学会春季大会（東京学芸大学）3月.（発表者：山田親義、河東仁、田中恭子）
- 2018年 「アメリカの政治的分極化と中間選挙」日本大学経済学部経済科学研究所研究会講演, 10月.